

## 令和7年度事業評価書 目次

## [デジタル統括本部]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	2	5	4	1	デジタル企画調整費
一般	2	5	4	2	デジタル化推進事業
一般	2	5	4	3	情報セキュリティ対策推進事業
一般	2	5	4	4	社会保障・税番号制度推進事業
一般	2	5	4	5	DXプロモーション事業
一般	2	5	4	6	AI・RPA等活用推進事業
一般	2	5	4	7	システム導入等庁内伴走支援事業
一般	2	5	4	8	創発・共創によるDX推進事業
一般	2	5	4	9	区役所デジタル化推進事業
一般	2	5	4	10	行政手続オンライン化推進事業
一般	2	5	4	11	デジタル化によるワークスタイル変革事業
一般	2	5	4	12	行政情報ネットワーク運用事業
一般	2	5	4	13	電子市役所システム運用事業
一般	2	5	4	14	行政情報クラウド基盤事業
一般	2	5	4	15	住民情報系システム標準化・共通化推進事業
一般	2	5	4	16	情報システム運営管理事業
一般	2	5	4	99	職員人件費

令和 7 年度 事業評価書													
令和 6 年度事業名	デジタル企画調整費												
所管区局・課	デジタル統括本部企画調整課			歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	04	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号					1			

事業概要												
デジタル統括本部の運営に必要な物品やサービス等の調達等を行います。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	24,225	26,718	2,493	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
必要性について改めて精査します。												

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	デジタル統括本部運営（人件費）													
		細事業概要	本部内において必要な人件費を執行します。													
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	7, 710		9, 617		1, 907								
		増減説明	会計年度任用職員の勤務時間の増													
		細事業事業量							単位							
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定														
		実績														
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法							
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・なじまない		

2	事業計画	細事業名称	デジタル統括本部運営（物件費）												
		細事業概要	デジタル統括本部の運営に係る備品や消耗品の購入、サービスの調達等を行います。												
事業実績	細事業費 （千円）	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
		決算	16, 515		17, 101		586								
	増減説明	委託料の増													
	細事業事業量								単位						
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定														
	実績														
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性							
						(1)実施主体	(2)実施手法								
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない							

令和 7 年度 事業評価書										
令和 6 年度事業名	デジタル化推進事業									
所管区局・課	デジタル統括本部企画調整課	歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	04 目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号			2	

事業概要
「デジタルの恩恵をすべての市民、地域に行きわたらせ、魅力あふれる都市をつくる」横浜DXの実現に向けて、本市のデジタル化推進（デジタル人材の確保・育成、先端技術等の実証・調査）に取り組みます。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引（増減）	
	決算	36, 247	36, 208	▲ 39	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き、デジタル人材の育成や活用、先端技術の活用を進め、本市のデジタル化推進に取り組みます。

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	デジタル人材育成									
		細事業概要	デジタル人材の育成に係る研修等を実施します。									
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）				
			決算	32, 837		24, 105		▲ 8, 732				
		増減説明	デジタル人材育成研修の実施及び P F 運用の執行残による減									
		細事業事業量	D X 推進研修受講者数						単位	人		
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	8 年度
	想定	1, 000		2, 200		2, 500		2, 500		2, 500	2, 500	2, 500
	実績	948		2, 800		3, 000		2, 700				
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
分析結果		・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法					
						・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない				

2

事業計画	細事業名称	民間人材の活用													
	細事業概要	デジタル技術等の知識・経験を持つ民間人材を、庁内等のDX推進に活用します。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
		決算	0		1,958		1,958								
	増減説明	事業実装による増													
	細事業事業量	民間人材による短期的支援件数						単位		件					
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定					5		15		15		15		15	
	実績					9		15							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
									(1)実施主体		(2)実施手法				
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等の拡大が可能		・民間のノウハウや人材等の活用が可能		・求めるべきではない		

3	事業計画	細事業名称	D X実証・調査												
		細事業概要	・令和5年度の生成AIの実証事業を踏まえ、本格活用に向けた取り組みを行います。 ・D X推進に向けた先端技術等に関する実証・調査を行います。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
		決算	3, 410		10, 145		6, 735								
	増減説明	本市の事務事業に特化した利用環境構築による増													
	細事業事業量	実証・調査数						単位		件					
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定			3		3		3		3		3		3	
	実績			3		3		3							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
									(1)実施主体		(2)実施手法				
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし		・該当なし		・目標を概ね達成		・一部委託等が可能		・民間のノウハウや人材等の活用が可能		・求めるべきではない		

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	情報セキュリティ対策推進事業									
所管区局・課	デジタル統括本部企画調整課	歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	04 目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号			3	

事業概要										
利用者の利便性とシステム運用における安全性を考慮して、セキュリティの充実強化を図ります。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	6,268	21,778	15,510	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
利用者の利便性とシステム運用における安全性を考慮し、昨年度を上回るWebサイト脆弱性診断をする等、セキュリティの強化を図ります。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	情報セキュリティ対策推進事業													
		細事業概要	利用者の利便性とシステム運用における安全性を考慮して、セキュリティの充実強化を図ります。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	6, 268		21, 778		15, 510								
		増減説明	β' モデルにおけるセキュリティ確保及びシステム標準化対応による増													
		細事業事業量	Webサイト脆弱性診断実施件数						単位		件					
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	100		100		100		100		100		100		100	
	実績	116		157		102		55								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性							
分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法									
							(1)委託等の拡大不可			・求めていない						

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	社会保障・税番号制度推進事業												
所管区局・課	デジタル統括本部企画調整課			歳出予算科目		一般会計		02	款	05	項	04	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			4			

事業概要												
社会保障・税番号制度の円滑な推進に取り組みます。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	298,907	0	▲ 298,907	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
事業実態を勘案して「デジタル企画調整費」に予算を統合し、単独の事業としての予算化は行いませんでした。												

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	広報事業													
		細事業概要	国の施策や本市が取り組むマイナンバーカードの利活用等について広報を行うことで、市民のマイナンバーカード利用を促進します。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	0		0		0								
		増減説明														
		細事業事業量							単位							
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定														
		実績														
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
											(1)実施主体		(2)実施手法			
		分析結果	・測ることはなじまない		・なし		・国・県事業と類似・重複		・実施しなかった		・委託等不可		・該当なし		・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	DXプロモーション事業											
所管区局・課	デジタル統括本部デジタル・デザイン室		歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	04	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号				5		

事業概要
令和5年度に開設したDXポータルサイト「横浜DIGITAL窓口」を通じて、オンライン手続の利用促進につなげるとともに、横浜DX戦略の取組・進捗を積極的に発信します。あわせて、企業等と連携して、子どもたちに向けたDX体験イベント等を実施・発信することにより、次世代を担うDX人材の支援を行います。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	18,871	17,032	▲ 1,839	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
DXポータルサイト「横浜DIGITAL窓口」等の運営や改修については専門的な知識・技術が必要であり、外部委託にて事業を実施しています。 引き続き、市民の皆様がより使いやすいサイトにするための改修などを行いながら、より効率的な事業運営を目指し、委託方法の検討等を行ってまいります。

細事業の分析															
1	事業計画	細事業名称	広報PR												
		細事業概要	D Xポータルサイト「横浜DIGITAL窓口」の保守・運営・改修・更新を行うとともに、本市D Xの取組や進捗を幅広く効果的に発信していくための取材や動画制作などを行います。												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）							
		決算	18, 871		10, 080		▲ 8, 791								
	増減説明	事業見直しによる減													
	細事業事業量	記事掲載数							単位		本				
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定			20		24		24		24		24		24	
	実績			11		45		52							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性
分析結果		・測ることはなじまない		・規則・方針		・該当なし		・目標を上回った		・委託等の拡大が可能		・該当なし		・なじまない	

2	事業計画	細事業名称	次世代DX人材支援												
		細事業概要	市民の皆様、特に子どもたちを対象に、DXに取り組むきっかけ作りとして、プログラミングを活用したイベントやAR/VRイベント等のDX体験機会を創出します。												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
			決算	0		6,952		6,952							
		増減説明	実施コンテンツの変更に伴う増												
		細事業事業量	DX体験参加人数							単位		人			
		年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度
	想定					270		500							
	実績					189		151							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針		・民間と競合		・目標を下回った		(1)実施主体		(2)実施手法			
										・委託等の拡大が可能		・契約方法の工夫が可能		・求めるべきではない	

令和 7 年度 事業評価書										
令和 6 年度事業名	AI・RPA等活用推進事業									
所管区局・課	デジタル統括本部デジタル・デザイン室	歳出予算科目	一般会計	02	款	05	項	04	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			6		

事業概要
横浜市のDX推進に向け、庁内でのAI・RPA等の活用を推進します。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	114,555	128,886	14,331	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
<p>RPAの令和6年度の実績件数（作成・活用検討の相談件数）は想定よりも多い状況です。令和5年度よりは減少していますが、これは支援ツールの充実等により、職員自身の自律的な利用が拡大しているためと考えられます。引き続き研修ツールの充実やさまざまな支援を行うだけでなく、既存RPAの横展開による活用を進めるなど、利用拡大に努める必要があります。</p> <p>また、ローコードプラットフォームについてはマルチベンダー体制での安定的な運用と利活用に取り組みます。</p>

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	AI・RPA等を活用した業務自動化・導入支援													
		細事業概要	庁内でのAI・RPA等の活用を拡大します。利用拡大のために、必要な数量のライセンスを準備し、ノウハウを共有するための環境整備などの支援を実施することで、職員自身による業務効率化を進めます。ローコードプラットフォームについても利用拡大のために他システムの活用を検討し全庁展開を進めます。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）								
			決算	114,555		128,886		14,331								
		増減説明	新規ライセンス購入による増													
		細事業事業量	AI/RPA等作成・活用相談件数							単位		件				
		年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
		想定			45		120		120		120		120		120	
		実績			104		351		304							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない		・規則・方針		・該当なし		・目標を上回った		・一部委託等が可能		・該当なし			

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	システム導入等庁内伴走支援事業											
所管区局・課	デジタル統括本部デジタル・デザイン室		歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	04	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号			7			

事業概要												
リーディングプロジェクトや区局のデジタル化推進のため、各区局からの相談対応やプロジェクトの伴走支援を行うとともに、事業者委託による企画時からリリースまでの一貫した支援、研修等の実施による支援体制の強化を図ります。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	21,048	18,352	▲ 2,696	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
本事業については、各区局から寄せられる相談・企画に対する問題分析・課題解決の支援、UI/UX向上のためのサービスデザイン・UIデザイン支援、スキルアップ研修等において、効率的な手法として必要に応じ外部委託を実施しています。引き続き、事業全体の効率的な執行のため、改善の検討を進めてまいります。												

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	システム導入等庁内伴走支援事業													
		細事業概要	適正・円滑にDXの取組が進められるよう、各区局から寄せられるシステム導入等の相談・企画に対して、専門的知見から助言を行います。併せて、UI/UXの観点から、専門事業者と連携して、企画段階でのサービスデザインと開発段階でのUIデザインの両面で支援を行います。更に、「子育て・教育・防災」の重点3分野のリーディングプロジェクトに対しては、専門事業者を活用し、課題の真因分析や解決方法の検討まで行うなど、案件に応じて様々な支援を実施します。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）								
			決算	8,737		16,030		7,293								
		増減説明	UI/UX支援等の増													
		細事業事業量	支援するプロジェクト等の数						単位		件					
		年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
		想定			20		20		20		20		20		20	
		実績			25		24		20							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
										(1)実施主体		(2)実施手法				
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等の拡大不可		・該当なし		・なじまない		

2	事業計画	細事業名称	伴走支援の体制及び環境等の整備												
		細事業概要	支援する職員のデジタル課題解決能力向上を目的とした外部の専門スキル等の活用や、支援方法のナレッジ蓄積と効果的な活用を検討するなど、庁内支援体制を強化します。また、支援対象を含めた庁内の情報システムに関する情報管理のため、庁内システムの管理システムを運用しています。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）								
		決算	12,311		2,323		▲ 9,988								
	増減説明	庁内システムの管理システムの再構築が一部完了したこと等による減													
	細事業事業量	研修回数							単位		回				
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
	想定							4		4		4		4	
	実績							4							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法						
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等の拡大不可		・該当なし			・なじまない	

令和 7 年度 事業評価書												
令和 6 年度事業名	創発・共創による D X 推進事業											
所管区局・課	デジタル統括本部デジタル・デザイン室		歳出予算科目		一般会計		02	款	05	項	04	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				8			

事業概要
行政の業務やサービスにおける課題・改善要望と、民間企業等の皆様が有するデジタル技術をマッチングし、課題解決する創発・共創のオープンなプラットフォーム「YOKOHAMA Hack!」です。YOKOHAMA Hack!の取組によって課題解決の連鎖を起こし、横浜のDXを加速させます。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	41,709	40,199	▲ 1,510	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
行政課題の解決にむけた課題・要件の整理及び企業の優れた提案を引き出すためには専門的な知見等が必要であり、また、効率的なプラットフォーム運営のために、一部業務について外部委託にて実施しています。 今後も、行政課題を効率的・効果的に解決するための機能拡充等を行いつつ、適切な委託契約方法を見極め、事業を推進してまいります。

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	創発・共創のプラットフォーム運営													
		細事業概要	行政の業務やサービスにおける課題・改善要望と、民間企業などが有するデジタル技術をマッチングし、課題解決する創発・共創のオープンなプラットフォームを運営します。 プロジェクト創出に係るコンサルティングや実証実験にあたってのフォロー・コーディネート、ナレッジ共有などの実務支援、民間企業等との円滑なコミュニケーションを図るため、事務局機能を整備するなどして事業効果を高めます。またWEBプラットフォームを用いたマッチングの機能活用により庁内の各事業所管課の様々なニーズへ対応します。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）								
			決算	35,631		32,107		▲ 3,524								
		増減説明	大規模なWeb改修が生じなかったこと等による減													
		細事業事業量	YOKOHAMA Hack!登録会員数						単位		者					
		年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
		想定			250		500		750		1000		1000		1000	
		実績			443		781		897							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
											(1)実施主体		(2)実施手法			
分析結果		・測ることはなじまない		・規則・方針		・該当なし		・目標を上回った		・委託等の拡大不可		・契約方法の工夫が可能		・求めるべきではない		

2	事業計画	細事業名称	実証実験に対する負担金												
		細事業概要	YOKOHAMA Hack!等で行う実証実験に対して、必要に応じて負担金を支払います。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
		決算	6, 078		8, 092		2, 014								
	増減説明	負担金金額の増加による増													
	細事業事業量	YOKOHAMA Hack!等の実証実験数								単位		件			
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定			8		7		10		10		10		10	
	実績			2		13		7							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針		・該当なし		・目標を下回った		・委託等不可		・該当なし				
													・なじまない		

令和7年度 事業評価書									
令和6年度事業名	区役所デジタル化推進事業								
所管区局・課	デジタル統括本部デジタル・デザイン室	歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項 04 目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			9	

事業概要									
デジタル区役所モデル区等における実証実験等、区役所業務や市民サービスのデジタル化を支援します。また、区役所や市民利用施設におけるデジタルデバйд対策に資する講習会の開催等を行います。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	88,538	33,118	▲ 55,420	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
モデル区の実証実験等の支援については、モデル区への集中支援から18区への横展開へとフェーズが移り、市民局区政イノベーション推進課が推進していく上での支援を実施します。デジタルデバйд対策については、取組のエントリー数が想定を下回っている状況が続いているため、当該事業を終了し18区共通の事業内容に転換を行います。									

細事業の分析										
1	事業計画	細事業名称	モデル区の実証実験等の支援							
		細事業概要	デジタル区役所モデル区（西区・港南区）における実証実験の結果を踏まえ、より効果が見込める取組を成功事例として、所管局とも連携しながら他区への横展開を実施します。							
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	5 年度	6 年度	差引（増減）				
			決算	21, 278	29, 855	8, 577				
		増減説明	横展開取組数が増加したことによる増							
		細事業事業量	横展開された取組					単位	取組	
		年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	
		想定			0	4	4	4	4	
	実績			0	4					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
						・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めている		

2	事業計画	細事業名称	デジタルデバйд対策													
		細事業概要	高齢者等デジタル活用に不安のある層との格差の解消に向けて、区役所が地域団体等と連携して行う取組（講習会等）を支援します。また、市民及び市民利用施設並びに区役所を対象として、デジタルデバйд対策に資する講習会の開催等の支援を行います。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	7, 868		3, 263		▲ 4, 605								
	増減説明	効果検証調査終了による減														
	細事業事業量	デジタルデバйд対応支援事業による事業実施区数						単位		区						
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		
	想定	2		5		5		10		18		18		18		
	実績	2		2		2		2								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・維持		・規則・方針		・国・県事業と類似・重複		・目標設定になじまない		(1)実施主体		(2)実施手法			
											・一部委託等が可能		・民間のノウハウや人材等の活用が可能		・求めている	

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	行政手続オンライン化推進事業									
所管区局・課	デジタル統括本部デジタル・デザイン室	歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	04目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号			10	

事業概要										
横浜DX戦略の重点項目である行政手続オンライン化を推進していくため、上位100手続等のオンライン化支援を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	28,261	30,323	2,062	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
年間総受付件数の約9割を占める上位100手続について、全手続のオンライン化が完了しました。今後は、出産、お悔やみ及び引っ越しなど、同時に複数の申請が必要となるライフイベント関連手続について、オンライン申請に対応している手続と対応していない手続が混在していることから、これらの手続のオンライン化を進めます。										

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	年間受付件数上位100手続等のオンライン化支援									
		細事業概要	横浜DX戦略に定める上位100手続等のオンライン化を適切に支援します。また、事務の自動化・効率化を可能とするワークフローなどを構築します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）					
		決算	21, 816		30, 323		8, 507					
	増減説明	上位100手続オンライン化達成に向けた支援メニューの拡充による増										
	細事業事業量	年間受付件数上位100手続のオンライン化						単位		手続		
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度	8 年度	9 年度
	想定			43/100		48/100		100/100		100/100		100/100
	実績	31/100		44/100		56/100		100/100				
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
			分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法			
								・委託等の拡大が可能	・該当なし	・なじまない		

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	デジタル化によるワークスタイル変革事業										
所管区局・課	デジタル統括本部DX基盤課	歳出予算科目	一般会計	02	款	05	項	04	目		
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				11		

事業概要												
テレワーク制度の運用やWEB会議活用のための環境整備を進めるとともに、デジタル技術を利用した、場所を選ばず組織を越えて連携できるワークスタイルを実現します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	77,070	6,091	▲ 70,979	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
令和6年度のクラウドサービス全庁展開に合わせた利活用促進の取組完了に伴い事業終了。												

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	デジタル化によるワークスタイル変革事業													
		細事業概要	・場所を選ばず組織を越えて連携できるワークスタイルを実現するクラウドサービスの全庁での運用開始に伴い、庁内職員向けに利活用促進を行います。 ・庁内・庁外WEB会議の環境を提供し、移動時間の削減、離れた場所にいる人とのコミュニケーションの活性化を図ります。 (クラウドサービスの構築・運用経費及びWEB会議関連経費は令和6年度から行政情報クラウド基盤事業に移行。)													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)									
		決算	77,070		6,091		▲ 70,979									
	増減説明	事業分割に伴う減														
	細事業事業量	クラウドサービス(Microsoft365)利用職員数							単位		人					
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		
	想定			100		1,000		22,000		33,000		33,000		33,000		
	実績			160		1,000		22,523								
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性			
											(1)実施主体				(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない		・規則・方針		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・求めるべきではない	

令和 7 年度 事業評価書											
令和 6 年度事業名	行政情報ネットワーク運用事業										
所管区局・課	デジタル統括本部DX基盤課	歳出予算科目	一般会計	02	款	05	項	04	目		
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				12		

事業概要
<p>横浜市の行政事務の簡素化及び効率化並びに市民サービス向上に資する情報の積極的な収集、共有、提供等を推進するために、インターネット接続、電子メールやグループウェア等のサービスの利用環境の整備を通じ、行政情報通信基盤（庁内LAN）の円滑な管理、運営を行います。併せて、様々なシステム・サービスの基盤である本市の庁内LANの安全を確保するために、セキュリティ対策の強化・維持を図ります。</p> <p>また、YCAN接続端末統制基盤を用いることで、個々の職員が行っていた端末のソフトウェアインストールや設定等の作業を一元的に管理することを可能にし、職員の運用負担軽減を図ります。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	2,580,681	2,530,225	▲ 50,456	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
<p>本事業は、行政情報通信基盤（庁内LAN）及び市民や国内外の人々に対する情報の受発信、電子市役所等のサービス提供を行うために利用する、インターネット接続環境の整備・保守・運用や、総合的なセキュリティ対策の強化・維持を行っています。引き続き、市民サービスの向上及び行政内部事務の簡素効率化を図ります。</p>

細事業の分析															
1	事業計画	細事業名称	行政情報ネットワーク基本サービス提供事業												
		細事業概要	庁内LANにより提供できるサービスのうち電子的情報の発信及び受信並びに共有等の基本的なサービスを提供するものです。												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）							
			決算	346, 898		345, 865		▲ 1, 033							
		増減説明	YCANサポートセンター業務委託の更新に伴う減												
		細事業事業量	システム稼働日					単位		日					
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度
	想定	365		365		366		365		365		365		366	
	実績	365		365		366		365							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の拡大不可		・該当なし		・求めるべきではない		

2	事業計画	細事業名称	行政情報ネットワーク基盤運用事業													
		細事業概要	庁内LANの運用・保守、自治体セキュリティ強化に係る対応等を行います。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	1, 635, 130		1, 658, 589		23, 459								
		増減説明		データセンター移転に伴う増												
		細事業事業量		システム稼働日							単位		日			
		年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度
	想定		365		365		366		365		365		365		366	
	実績		365		365		366		365							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性							
							(1)実施主体	(2)実施手法								
分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない								

3

事業計画	細事業名称	行政情報ネットワーク資産管理事業													
	細事業概要	庁内LANの端末の一括調達、ICT機器一括売却、資産管理システム運用を行います。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引 (増減)								
		決算	598, 654		525, 771		▲ 72, 883								
	増減説明	一括調達端末の単価減													
	細事業事業量	システム稼働日							単位		日				
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	365		365		366		365		365		365		366	
	実績	365		365		366		365							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
									(1)実施主体		(2)実施手法				
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の拡大不可		・該当なし		・求めるべきではない		

令和 7 年度 事業評価書										
令和 6 年度事業名	電子市役所システム運用事業									
所管区局・課	デジタル統括本部DX基盤課	歳出予算科目	一般会計	02	款	05	項	04	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			13		

事業概要
<p>市民及び事業者等が24時間365日利用できる、電子申請・届出システム及び各種行政地図の運用を行い、市民サービスの向上を図ります。</p> <p>また、庁内の各種システムに対するシングルサインオン（SSO）及びシステム間のデータ連携の共通基盤を運用し、不正アクセス対策等セキュリティの確保及び行政事務の効率化を図ります。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	145,930	194,397	48,467	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
<p>市民生活及び本市業務のICT化に伴い、各細事業の実績も増加傾向にあります。また、今後も本市のDX推進により、更に増加することが想定されます。利用増加が費用増加に直結しないように、システム運用のさらなる効率化を進める必要があると考えます</p>

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	電子申請・届出システム運用事業										
		細事業概要	①運用保守業務 システム監視等、サービスの安定稼働を行うほか、利用者に対するサポートセンターを運用し、電子申請・届出サービスの安定提供を実施します。 ②手続の電子化相談対応 手続所管課の手続電子化に対する相談に対応し、より多くの手続の電子化を推進します。										
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引（増減）							
			決算	40, 809	39, 661	▲ 1, 148							
		増減説明	委託内容の適正化に伴う減										
		細事業事業量	電子申請利用件数					単位		件			
		年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度				
		想定	1, 000, 000	1, 250, 000	1, 500, 000	1, 750, 000	2, 000, 000	2, 250, 000	2, 500, 000				
		実績	960, 235	1, 021, 028	1, 007, 281	1, 104, 045							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
		分析結果	・増える	・法律・政令	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である				
・委託等の拡大不可							・該当なし						

2

事業計画	細事業名称	行政地図情報提供システム運用事業													
	細事業概要	行政地図情報提供システムの運用保守、利用環境の整備・改善及び地図所管課のデータ更新の支援等を行います。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
		決算	7, 007		7, 007		0								
	増減説明	－													
	細事業事業量	システム稼働率（年間）							単位		％				
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	100		100		100		100		100		100		100	
	実績	100		100		100		100							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法							
	分析結果	・増える	・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等の拡大不可		・事務改善が可能		・求めるべきではない		

3

事業計画	細事業名称	職員認証システム運用事業													
	細事業概要	職員ポータルからのログインにより、職員の本人確認や操作権限等の認証を行い、庁内各種のシステム利用制限を行います。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
		決算	80, 241		129, 359		49, 118								
	増減説明	機能開発の委託に伴う増													
	細事業事業量	アクセス数／月							単位		件				
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定	1, 270, 000		1, 300, 000		1, 400, 000		1, 450, 000		1, 500, 000		1, 550, 000		1, 600, 000	
	実績	1, 272, 601		1, 377, 180		1, 478, 534		1, 581, 721							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法							
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の拡大不可				・該当なし		・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	連携システム運用事業												
		細事業概要	①運用保守業務 定期メンテナンスの他、常時、処理件数及びマシンのリソースの使用状況等を監視し、サービスの安定稼働に努め、連携データの信頼性を確保します。 ②関連システムとのデータ連携設定調整 原課との仕様・スケジュール確認後、インターフェースを作成し、検証を実施し問題がなければ本番環境への切替を実施します。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）								
		決算	17,873		18,370		497								
	増減説明	新規連携追加開発の委託に伴う増													
	細事業事業量	利用システム数							単位		件				
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
	想定	46		47		48		49		50		50		50	
	実績	47		47		48		49							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の拡大不可		・事務改善が可能				
													・求めるべきではない		

令和 7 年度 事業評価書												
令和 6 年度事業名	行政情報クラウド基盤事業											
所管区局・課	デジタル統括本部DX基盤課		歳出予算科目		一般会計		02	款	05	項	04	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号					14		

事業概要												
場所を選ばないワークスタイルの実現に向け、モバイルアクセス及び Microsoft 365の本格運用を令和6年度に開始しました。本事業はこれらクラウドサービスの活用環境（行政情報クラウド基盤）の整備及び運用を行います。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	0	843,613	843,613	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
本事業は、場所を選ばず組織を越えて連携できるワークスタイル「Link-Up!YOKOHAMA」を実現するため、行政情報クラウド基盤を構築・運用しています。引き続き、「Link-Up!YOKOHAMA」を推進し、区局を越えて連携し、チーム力の発揮を図ります。												

細事業の分析															
1	事業計画	細事業名称	行政情報クラウド基盤事業												
		細事業概要	場所を選ばないワークスタイルの実現に向け、モバイルアクセス及び Microsoft 365の本格運用を令和6年度に開始しました。本事業はこれらクラウドサービスの活用環境（行政情報クラウド基盤）の整備及び運用を行います。												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）							
			決算	0		843,613		843,613							
	増減説明	事業開始による増													
	細事業事業量	システム稼働日						単位		日					
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
	想定							365		365		365		366	
	実績							365							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の拡大不可		・該当なし		・求めるべきではない		

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	住民情報系システム標準化・共通化推進事業										
所管区局・課	デジタル統括本部住民情報基盤課	歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	04	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				15		

事業概要												
地方公共団体の主要な業務（標準化対象業務）について、国の定める標準仕様に準拠したシステム（標準準拠システム）への移行を円滑に進めるため、全庁的な対応方針の整理、標準化対象業務の所管課の支援・調整及び共通機能システム等の整備を行います。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	178,291	114,057	▲ 64,234	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
国に対して補助金の増額、用途拡大を引き続き要望する。												

細事業の分析															
1	事業計画	細事業名称	標準化推進PMOの運営												
		細事業概要	・国や標準化対象業務所管課からの情報を集約した上で業務横断的な課題を抽出し、全庁的な対応方針を整理します。 ・局横断の庁内連絡会議などを通じた情報共有や、標準化に伴う影響について庁内の人事・財政・基盤部門との調整を行い、業務所管課を支援します。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）								
		決算	178,291		113,128		▲ 65,163								
	増減説明	令和5年度の全体移行計画策定完了に伴う委託内容の縮小による減													
	細事業事業量	庁内関係部門への情報発信回数							単位		回				
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
	想定			12		12		12		12		12		12	
	実績			15		15		4							
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性	
												(1)実施主体			
			分析結果	・測ることはなじまない		・法律・政令		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等の拡大不可		・財源確保が可能	

2	事業計画	細事業名称	共通機能システム等整備												
		細事業概要	標準化に伴い、標準化対象業務共通で必要となるシステムの整備を行います。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
		決算	0		928		928								
	増減説明	ファイル交換システム稼働及び初年度利用料による増													
	細事業事業量	ファイル交換システム							単位						
	年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
	想定							調達・試験稼働		本稼働		運用		運用	
	実績							調達・試験稼働							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性			
										(1)実施主体		(2)実施手法			
	分析結果	・測ることはなじまない		・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等不可		・該当なし		・なじまない	

令和 7 年度 事業評価書												
令和 6 年度事業名	情報システム運営管理事業											
所管区局・課	デジタル統括本部住民情報基盤課		歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	04	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号			16			

事業概要												
証明書発行や申請処理等の各区役所窓口業務を支える基幹情報システム（住民記録、税務、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）及び全国の自治体等と情報連携を行うシステムの運用及び保守を行っています。 また、情報共有基盤を運用し、各業務システム（福祉保健、障害福祉、生活保護等）に対してサーバ機器等のシステム環境を効率的に共用する仕組みを提供しています。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	3,499,766	4,101,940	602,174	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
法改正や制度変更に対応し、市民サービスの向上を目指すとともに、システムの安定稼働を継続する。 また、本事業で運用等を行うメインフレームベースのシステムを中心に自治体情報システムの標準化とあわせて、国の標準仕様に準拠したシステムに移行するため、本事業の在り方を引き続き検討していく。												

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	基幹情報システム													
		細事業概要	基幹情報システムに係るソフトウェアの保守・運用管理・オペレーション業務、住民情報系ネットワークに係る機器保守・運用管理業務、顔認証システム運用業務等を行います。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）								
			決算	3, 212, 404		3, 723, 428		511, 024								
		増減説明	標準化対応に伴う増													
		細事業事業量	オンライン稼働率							単位		%				
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度	
		想定	99. 9～100		99. 9～100		99. 9～100		99. 9～100		99. 9～100		99. 9～100		99. 9～100	
	実績	100		100		100		100								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性					
							(1)実施主体		(2)実施手法							
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない							

2	事業計画	細事業名称	情報共有基盤												
		細事業概要	仮想基盤（住民情報を扱う業務システムが共用するサーバ機器）、並びに基盤システム（SS0、ポータル、及び端末管理等の共通機能を提供するシステム）を運用します。												
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	5 年度		6 年度		差引（増減）							
			決算	287, 362		378, 512		91, 150							
		増減説明	仮想基盤用サーバーライセンス購入等による増												
		細事業事業量	情報共有基盤クライアント端末数							単位		台			
		年度	3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度
	想定	4, 000		4, 500		4, 500		5, 100		7, 000		7, 000		7, 000	
	実績	4, 333		4, 769		4, 440		5, 681							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の拡大不可		・該当なし			

令和7年度 事業評価書									
令和6年度事業名	職員人件費								
所管区局・課	デジタル統括本部企画調整課	歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項 04 目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			99	

事業概要									
デジタル統括本部職員人件費 ・常勤一般職員 111人									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	874,976	939,311	64,335	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
引き続き適切に予算編成を行うとともに、職員の給料、諸手当、共済費等の支出及び管理を適切に行い、適正な人件費の執行に努めます。									

細事業の分析										
1	事業計画	細事業名称	職員人件費							
		細事業概要								
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引 (増減)				
			決算	874, 976	939, 311	64, 335				
		増減説明	-							
		細事業事業量						単位		
		年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	
		想定								
	実績									
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託等不可	(2)実施手法 ・該当なし		・なじまない